

身近なまちづくりのすすめ

～三重の住民自治実現に向けた地域からのメッセージ～



「身近なまちづくりこそ、民主主義の学校です。」

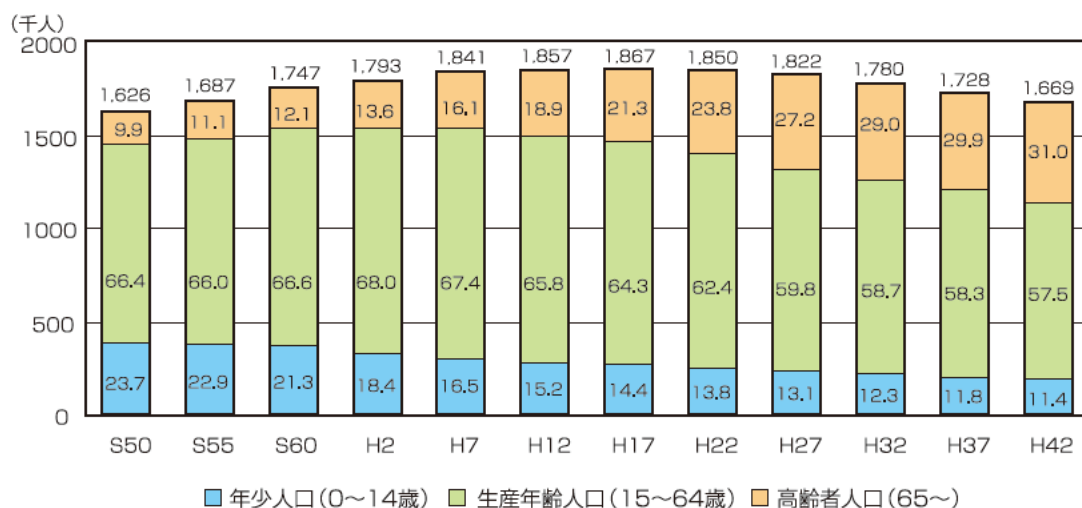
人口減少、少子高齢化の進展、地域のつながりの弱まり、財政状況の悪化により、このままでは地域は衰退し、暮らしにくくなるのが懸念されます。

しかし、この責任をだれかに転嫁し、理想郷を夢想しているだけでは、この状況は何ら改善しません。

住民が、地域を見つめ、身近なまちづくりを少しずつ積み重ねていけば、よりよい地域社会をつくっていけるはずだ、というのがわたしたちのおもいです。

これからの地域の姿

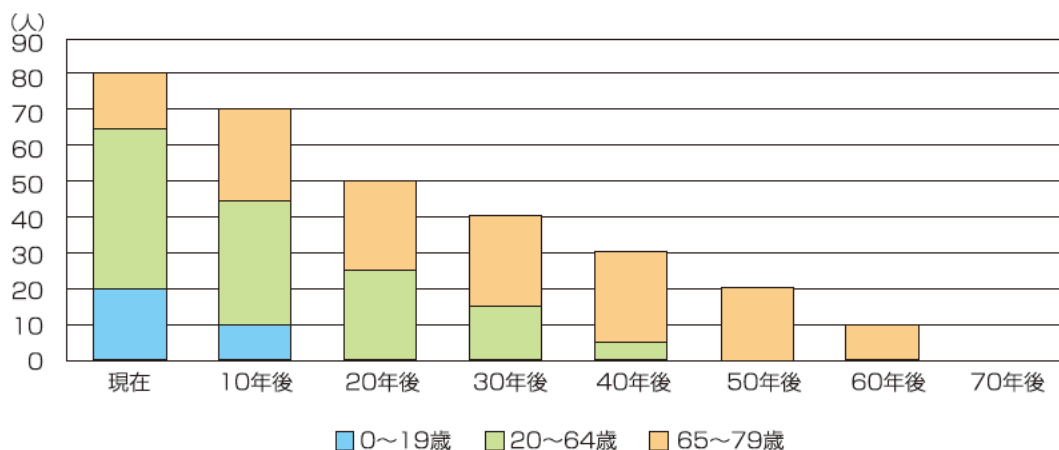
三重県の人口は平成17年頃をピークに減少しはじめ、高齢化、少子化が進展するとともに、生産年齢人口の割合が減少します。このため、高齢者人口と生産年齢人口の比率は、1：3から1：2となり、このままでは、生産年齢層の負担は増加せざるをえません。



モデル集落の今後

- ・ 0才~79才までの1才ごとに1人ずつが居住
- ・ 高齢者比率は18%、20才未満は25%。
- ・ 転入者や出産はなく、20才になったら全員が進学、就職で流出。
- ・ 平均寿命は90才。

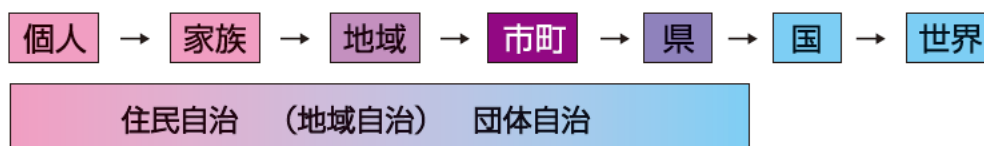
現在、祖父母とお孫さんが楽しく語らう集落・自治会でさえ、やがて高齢単身世帯中心の集落となり、空き家が増加し、70年後には集落は消滅することも想定されます。このような状況は、中山間地域や団地の一部では現実のものとなりつつあり、ゴミの集積場や防犯灯の管理、地域清掃などはもちろん、食事、ゴミ出し、電灯交換などの日常生活への支障が予想されます。



これからのまちづくりのあり方

地方自治は、県や市町などが行う団体自治と、住民の意思を行政に反映したり、住民自身が主体的な地域活動を行う住民自治からなりたっています。

これからは、住民にできることは住民が行い、住民にできないことを地域が行い、地域でできないことはできるだけ市町が行っていくという補完性の原理による社会づくりが望まれます。



戦後の日本の社会では、戦後復興、高度経済成長、地域開発の流れの中で、行政が多くの地域課題を担い、住民も行政に依存する傾向がありました。

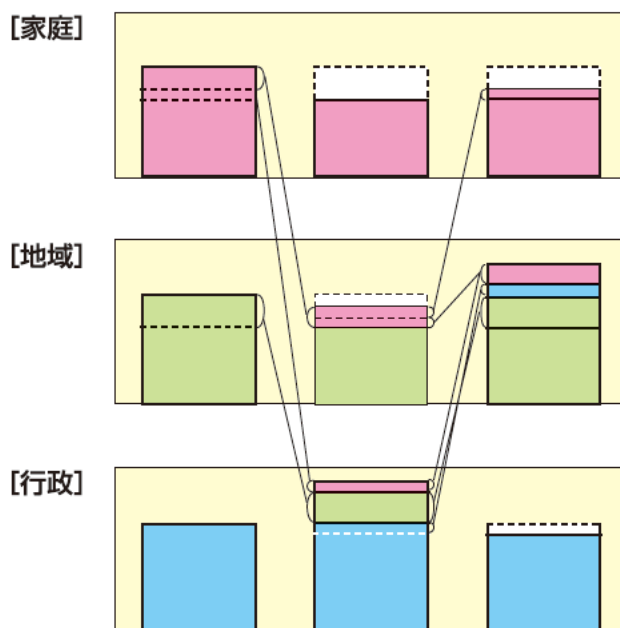
しかし、もともと日本では、身近な地域の課題は住民が担ってきた風土があり、現在もその慣習は、自治会などの地縁組織に引き継がれています。また、近年では、地域の安全確保や防災、高齢者への福祉など、多様な市民活動団体の活動も活発化してきています。

住民自治の原点に立ち返り、身近な地域の課題について、住民・住民自治組織・市民活動団体等の自発的な取組が進展すれば、少しずつ住み良く快適で活力ある地域に近づいていくと考えます。

家庭・地域・行政の役割分担イメージ

【かつて】 ⇒ 【現状】 ⇒ 【これから】

(昭和30年代のイメージ)



かつて家庭の役割であったことが、地域や行政の役割になってきています。これからは、家庭の役割の見直しも必要です。

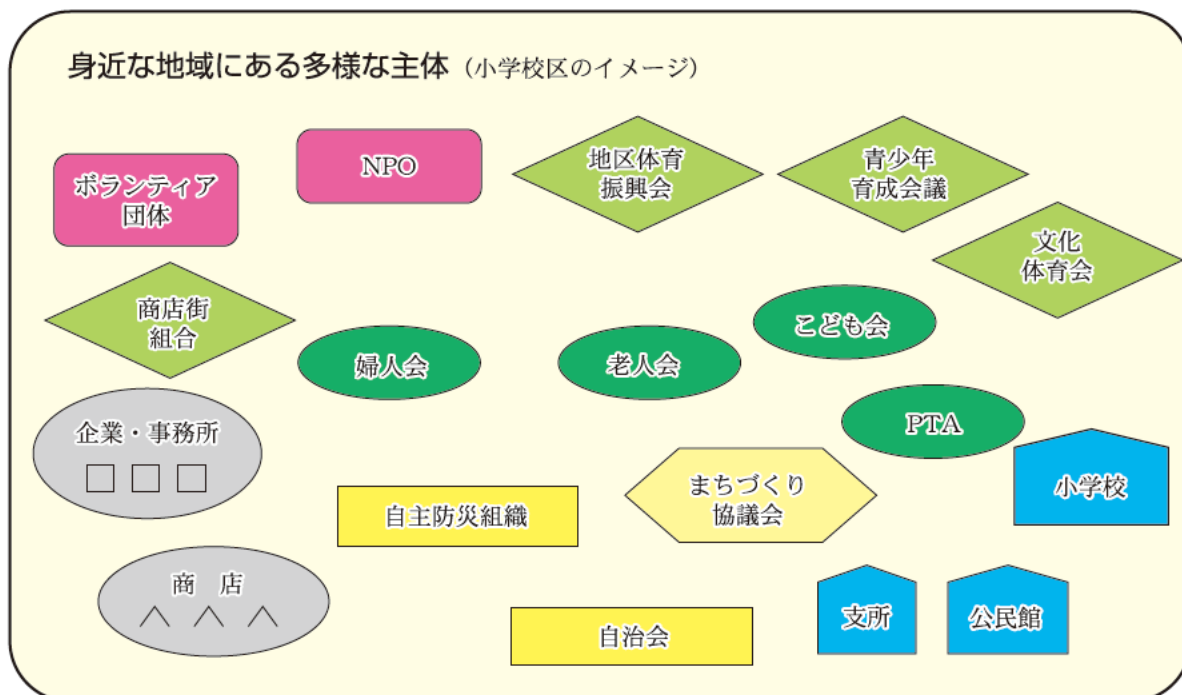
かつての地域の役割であったことが、行政の役割になってきています。これからは、地域の役割が期待されます。

かつてと比べると行政の役割が大きくなってきています。今後は、地域や家庭の役割が高まるのが期待されます。

身近なまちづくりとは

市町よりも小さい身近な地域（小中学校区等）において、住民、自治会等の多様な地縁団体、NPO、企業、市町など、多様な主体によって地域課題の解決に向けて決定し実行する仕組みづくりやその諸活動

を身近なまちづくりととらえています。



（市民活動団体・市民団体・NPO）

地域のためになる公共的な活動を自発的に行う団体。法人格の有無に限らず、地域づくり団体、ボランティア団体なども含めると考えるのが一般的です。「NPO」も、幅広く市民活動団体の意味で用いられることが多く、ここでもその意味で用いています。

身近なまちづくりが目指す地域の姿

（住民）

- ・地域への愛着と身近なまちづくりへの当事者意識が高まっている。
- ・地域の意思決定や活動に参加し、個人の意欲、能力が活かされている。
- ・住民組織に参加し、行政との連携に取り組むようになっている。

（住民組織）

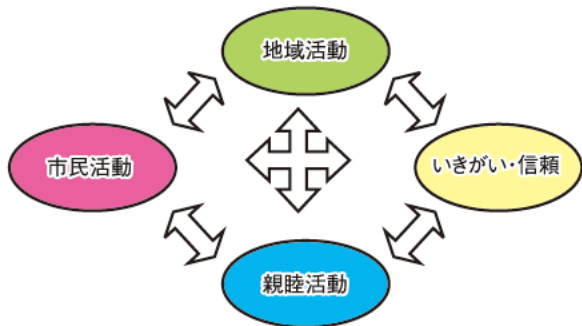
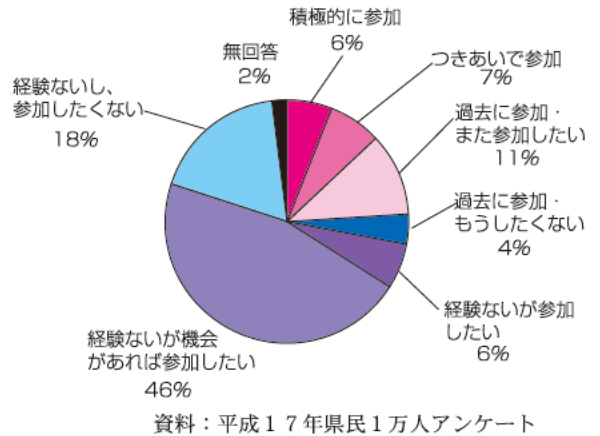
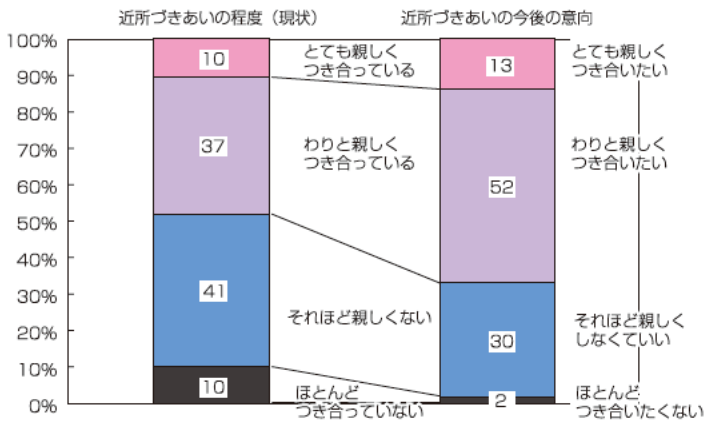
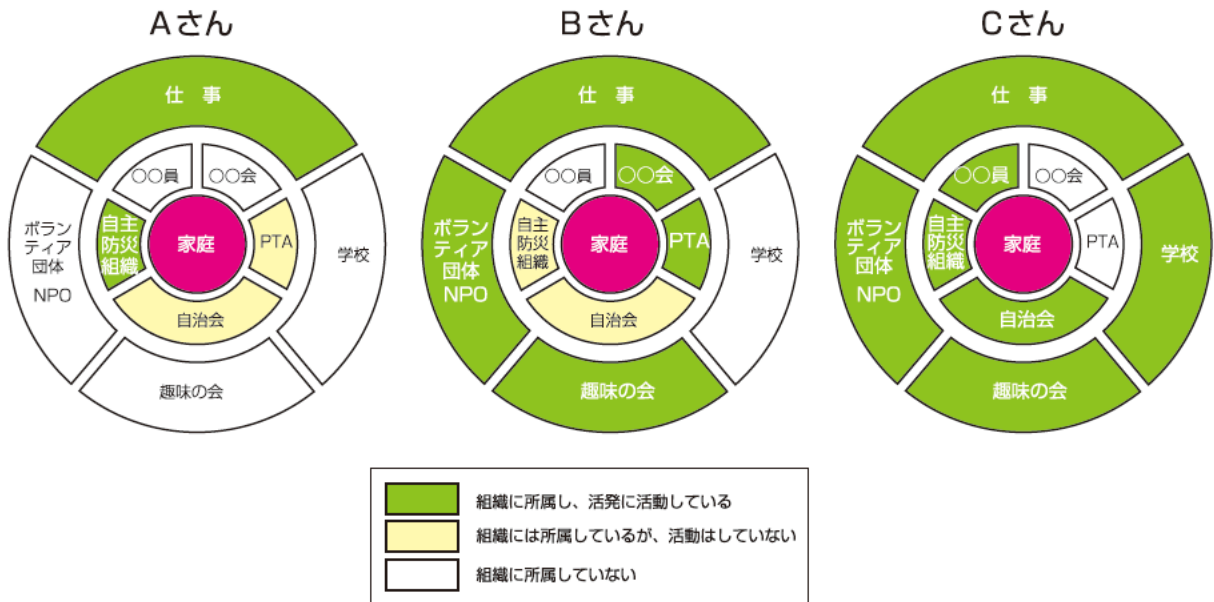
- ・地域のあり方や課題について、民主的な合意形成を行い、実践している。
- ・住民、住民組織の主体的な地域活動間の連携が進んでいる。

（行政）

- ・住民の地域活動を踏まえ、行政の仕組みを改革し、実現に取り組んでいる。
- ・協働による取組を行い、住民、住民組織の主体的な活動を支援している。

身近なまちづくりの主体 個人

住民はすべて、身近なまちづくりの主役であるとともに責任ある主体です。
 地域で果たしている個人の役割、近所とのつきあい方や地域活動への参加意思は、個人差が大きく、
 地域社会との関わり方は千差万別といえます。



アンケート結果から、現在よりも近所づきあいを求めていることや、地域活動に参加してみたいと思われていることがわかります。
 地域の親睦活動は、互いの信頼関係をうみ、地域活動や市民活動を活性化するといわれます。
 親睦関係の深まりとともに、地域社会の一員としての当事者意識が高まっていくことが期待されます。

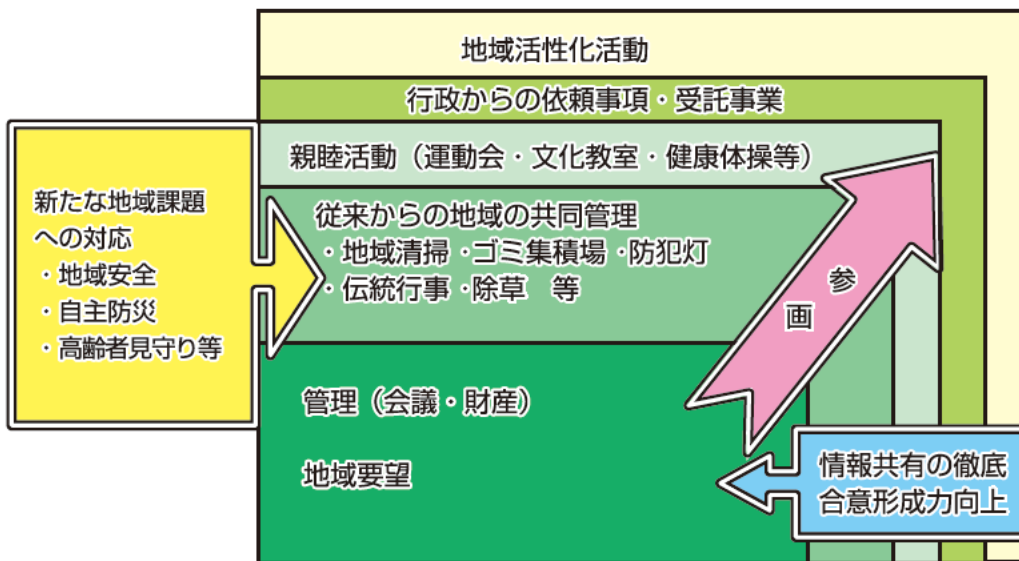
身近なまちづくりの主体 自治会

自治会、町内会、区等の住民自治組織には、正式な定義があるわけではありません。

「一定の地域的区画に居住ないし営業するすべての世帯と事業所が参加することをめざし、その区域内で生じる地域課題に取り組むことを通じて、地域を代表しつつ、地域の管理に当たる住民自治組織」といった捉え方をするのが一般的です。（参考 山崎丈夫「地域コミュニティ論」）

平成13年度の地縁団体調査によると、三重県内では、自治会のほか、町内会、区、区会などの名称があり、合計5,678団体となっています。

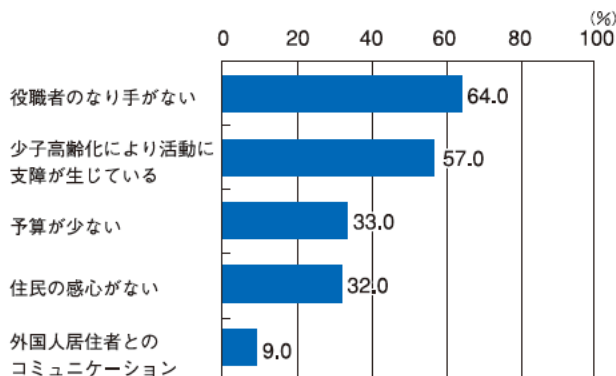
自治会の活動内容と課題のイメージ



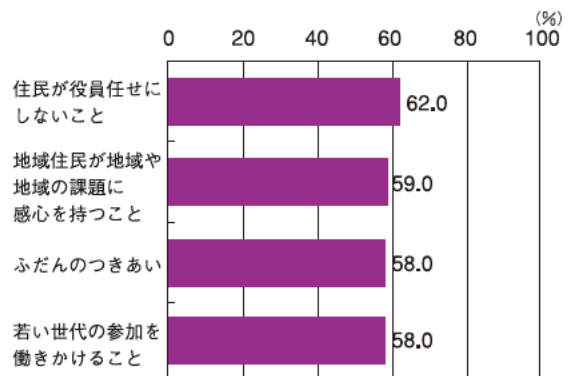
地域で地道な活動を続けている自治会長のみなさんは、役員のなり手がいない、少子高齢化による活動の支障などに困り、このような状況を改善するには、住民の関心の高まりと普段のつきあいが活発になることなどが求められていると感じています。

自治会の課題

運営上の困りごと

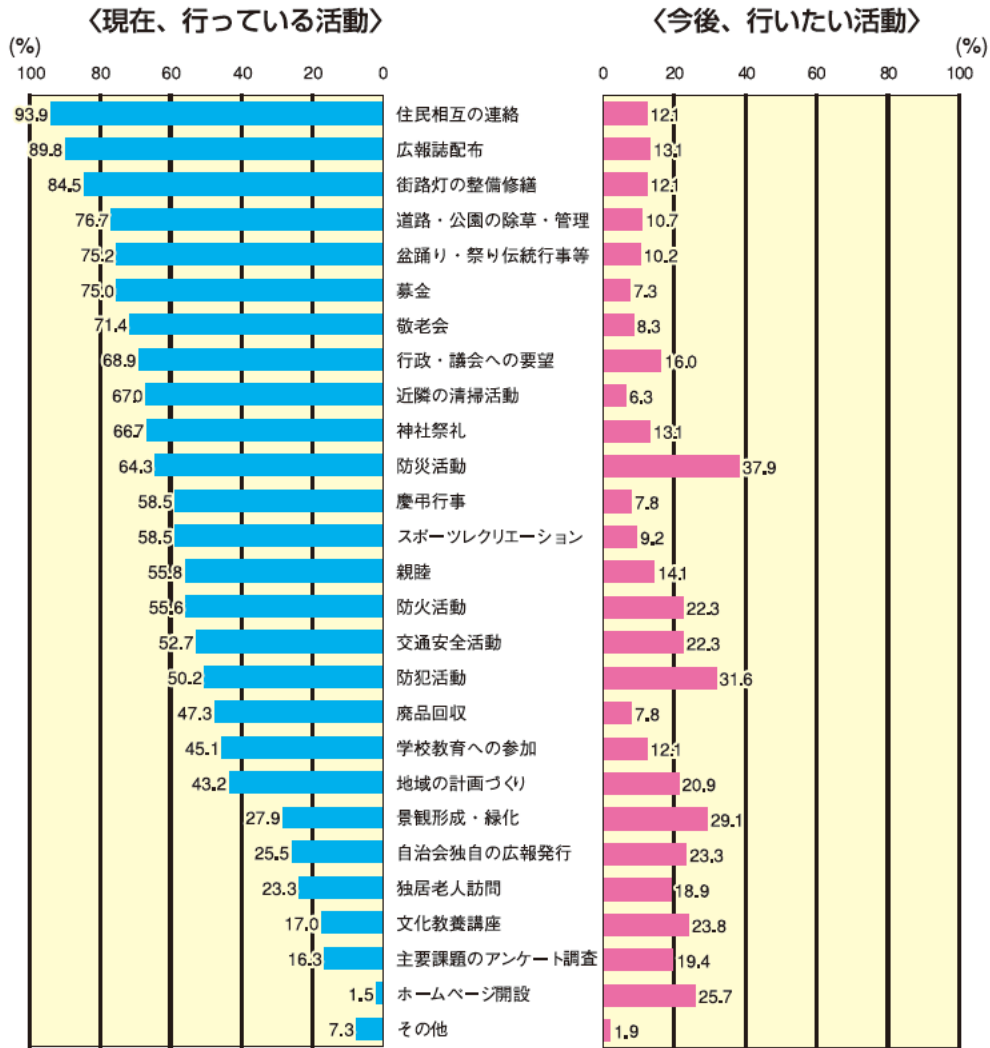


自治会における課題の解決や改善で必要なこと

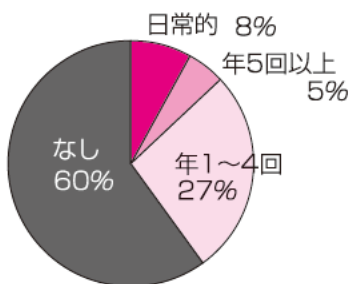


身近なまちづくりサポート会議 自治会アンケート 県内420名回答結果による（平成17年9月実施）

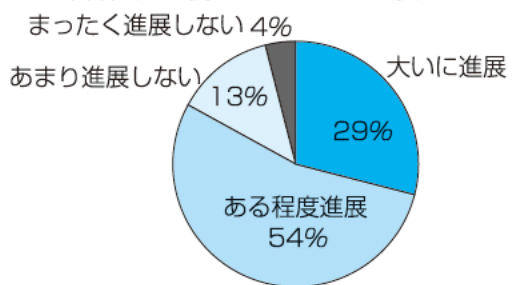
自治会の活動内容と課題のイメージ



自治会とNPOの連携の現状



NPOが自治会と連携することによる効果



自治会等の住民自治組織	NPO法人等の市民活動団体
集団主義	個人主義
全日性	定時性
宿命	契約関係
寛容	合理主義
全員一致	多数決
総合性	専門性

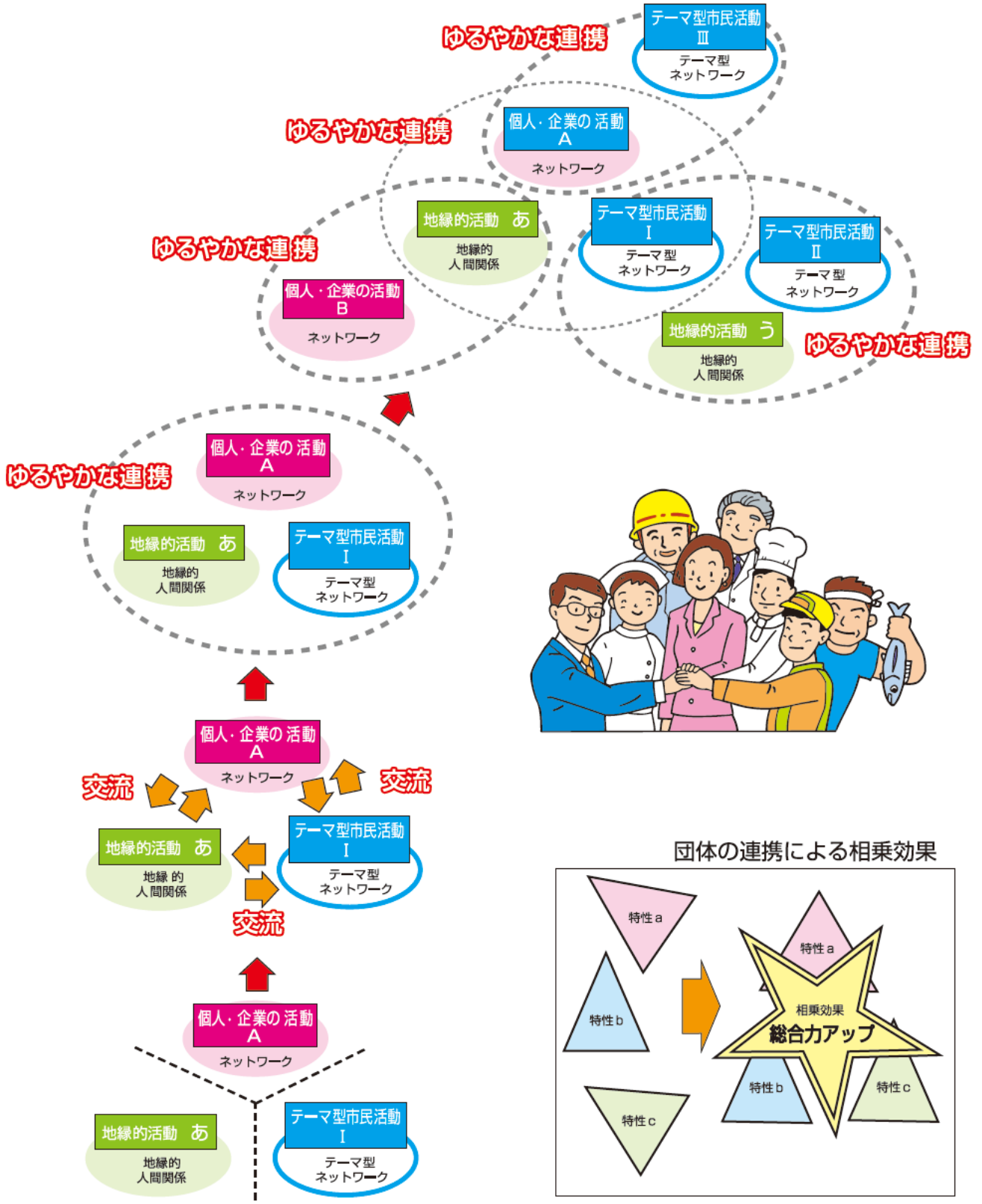
自治会とNPOの連携は、現状ではまだそれほど盛んとは言えませんが、NPOの代表は、両者の特性をいかして、連携することで、NPO活動が進展するという認識を持つ方が多い結果となりました。

身近なまちづくりサポート会議 NPOに対する自治会との関係アンケート調査 県内77団体回答(平成18年1月実施)

個人の活動、地縁的活動、テーマ型活動の連携イメージ

地域では、自治会・市民活動団体・個人・企業などの多様な主体が、さまざまな思いや目的を持って、組織やネットワークを形成し、まちづくり活動をしています。

同じ思いを持つ個人や団体が、その特性を活かして、ゆるやかに連携していくことで、まちづくりへの思いは、より効果的に発揮され、活動の進展につながっていきます。

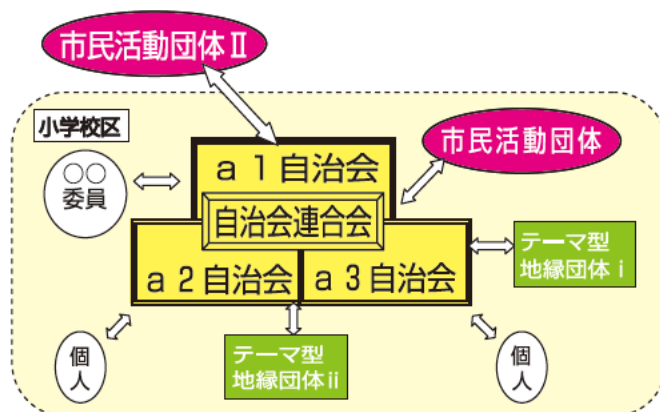


身近なまちづくりの3つのパターン

身近なまちづくりを3つのパターンとして提案します。自治会、自治会連合会、市民活動団体の活動状況、団体の連携の実態、住民の特性、意識などに応じ、地域にあった仕組みを選択していくことがベストであると考えます。

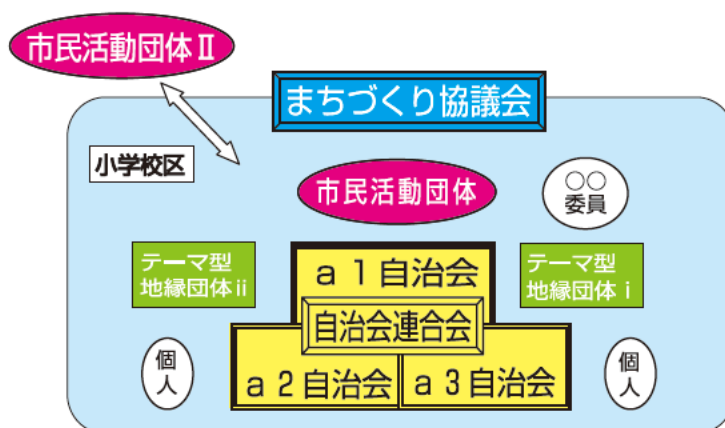
まちづくり協議会：住民自治の観点から、特定のテーマに限定されず、小学校区などの区域内の総合的な課題を協議・合意形成・実施する組織。

①自治会等の既存の団体を中心とした連携による取組イメージ



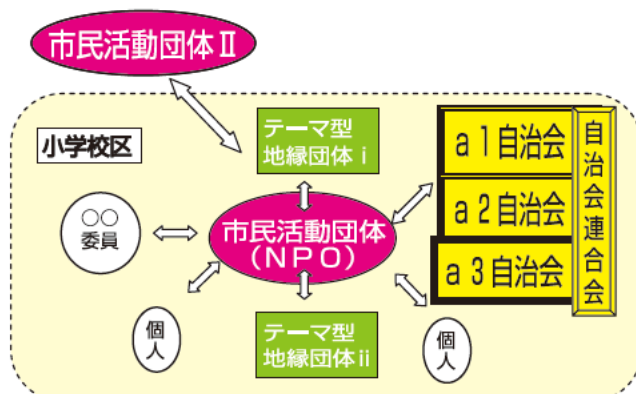
小学校区のなかの多様な団体が、自治会などの既存組織を中心に連携しながら活動しています。

②学校区等で様々な団体が連携して設置するまちづくり協議会の取組イメージ



小学校区のなかの多様な団体が構成するまちづくり協議会を中心に活動しています。

③地域密着型NPOを中心とした取組イメージ



小学校区のなかの多様な団体が、市民活動団体を中心に連携しながら活動しています。

身近なまちづくりのステップ

誰でも、いつでも、どこからでも、身近なまちづくりを始めることができます。

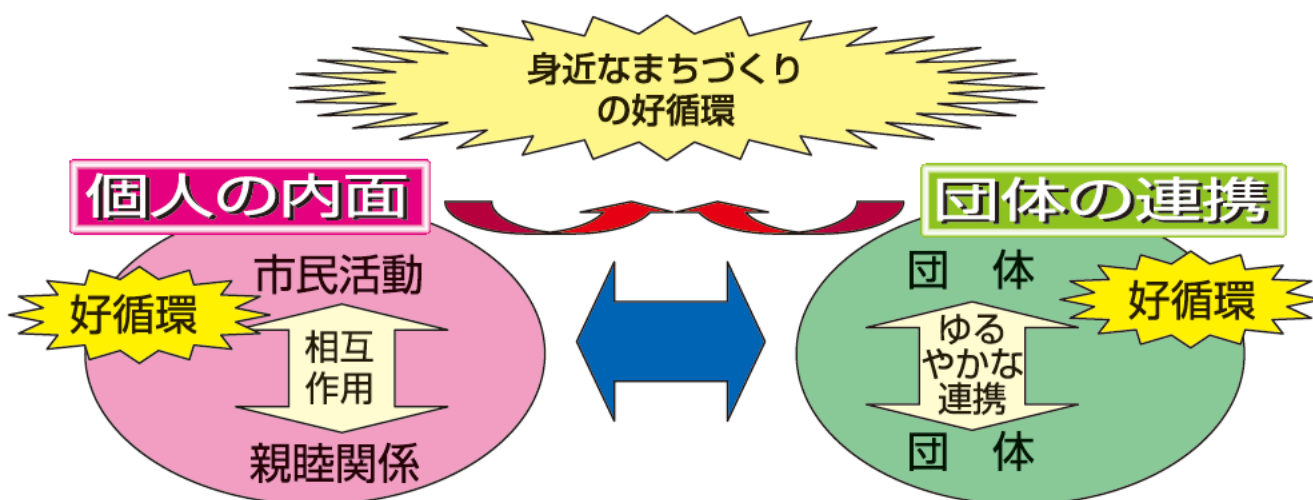
まずは、日常生活のなかで地域との親睦をこころがけ、地域の特色や課題について気をつけてみましょう。

すぐにできそうなことはありませんか。

また、地域に、同じ様な思いを持つ人や、団体がありませんか。

同じ思いを持ち、対話や交流、親睦によってできあがった信頼関係があれば、お互いの特性をかして、連携することも可能になるはずです。

このように、ゆるやかな連携の好循環をイメージし、身近なまちづくりに取り組まれてはいかがでしょうか。



地域に寄せる
夢・ビジョン

1 日 常

親睦と気づきが地域活動につながる。

親睦を図ろう。

○あいさつ。 ○会話。
○運動会、自主防災活動、地域清掃などの行事への参加。

まちを歩こう。

○危険個所、通学路、一人住まいの高齢者、景色のいいところ、地域の文化、地域の団体、公園、川、里山など。

できることを
しよう。

○目の前のゴミを拾う。 ○あいさつ。

よりよい地域社会 の実現

6 飛躍期

5 充 実

4 実践・試行錯誤

地域活動の活性化、連携の強化

気運醸成

- 参加者の呼びかけ、後継者の育成。
- できることからやってみよう。
- ちょこボラのすすめ。・臨機応変をこころがけよう。

自己分析

- 団体の自己評価（専門性・ノウハウ・資金・作業力等）。

実践の具体策

- （主体）連携すべき団体への働きかけ。
- （手段）準備手順、作業手順。
- （資金）必要な資金と調達可能な資金 （人材）配置、作業。

3 構 築

取り組む課題と優先順位の決定
取り組む際の実行内容の決定

取り組む
課題の
協議と共有

- 団体の内部協議の活性化。
- 多様な団体による協議の場づくり。（地域の団体、市民活動団体、企業、個人、小学校、公民館等）（まちづくり協議会）
- こころがけ ・女性と若者に発言の機会を与えよう。
- ・アイデアをどんどん取り入れよう。
- ・調整役を外部から呼んでみよう。

地域課題の
共有と発信

- 地域計画等の優先順位の決定（主体・手段・連携・資金・支援）。
- 地域の将来ビジョンの共有。
- 地域への発信・地域広報誌やITを活用しよう。

2 学習・助走

現状把握と将来予測から課題は見えてくる。

地域の現状と
将来予測

- 住民の親睦関係と地域活動の現状。
- 世帯構成の現状（一人暮らし高齢者、こども等）。
- 人口・世帯数・高齢化の将来予測。

団体・活動・人材
等の把握

- 地域の自治会、自主防災組織、老人会、子ども会、市民活動、学校の取組、行政活動等の現状。
- 地域の防災、防犯、福祉、環境、文化等の活動の把握。
- 地域の専門知識や特技のある人。

地域課題の抽出

- <方法>
- 地域団体の課題の列挙。
 - 問題点・課題のアンケート調査。
 - まち歩き調査。
 - いいところ悪いところワークショップ。



発行 身近なまちづくりサポート会議 (平成18年3月)
(事務局 三重県地域振興部 地方分権室 059-224-2394)
<http://www.pref.mie.jp/bunken/hp/>

*このパンフレットは、身近なまちづくりサポート会議報告書
「身近なまちづくり実践マニュアル」を要約したものです。